

医療介護総合確保促進法に基づく

岩手県計画

平成26年10月

岩手県

(平成30年1月変更)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上となり高齢者人口がピークを迎える平成37年までに、高齢者等が住み慣れた場所で安心して生活し続けることができるよう、各市町村において医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めていく中で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる「生活の質」を重視する医療・介護を提供するため、入院医療機関と在宅医療及び介護等に係る機関が円滑に連携した継続的な医療・介護の提供体制の確保が求められている。

特に本県においては、平成25年10月現在における高齢化率が28.7%と、全国における高齢化率25.1%に比べて高齢化が進んでいるため、他の地域に先駆けて早急に医療と介護が連携しながら地域包括ケアシステムを構築していく必要があるが、医師をはじめとした医療従事者や介護従事者が不足している中で、その構築が進んでいない状況にある。

本県のような限られた医療・介護資源の中で、地域包括ケアシステムを構築していくためには、診療科の偏在の解消や医療従事者・介護従事者の確保・養成を図っていくほか、地域の入院医療における病床機能の役割を明確に分化させ、それぞれ分化した病床機能が緊密に連携して早期の在宅復帰を目指す体制を構築するとともに、病院と診療所の連携や、医師をはじめとした多くの医療職種によるチーム医療の推進、医療分野と介護分野の連携などにより、在宅医療や介護体制の強化を図っていくことが必要となっている。

本計画は、本県における、これらの地域包括ケアシステムを構築していくための様々な課題に対応するため、病床機能の分化・連携の推進、在宅医療・介護体制の強化及び医療・介護従事者の確保・養成のための事業を計画的に展開することにより、県内の各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的として策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

岩手県における医療介護総合確保区域については、盛岡圏域（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町）、岩手中部圏域（花巻市、北上市、遠野市、西和賀町）、胆江圏域（奥州市、金ケ崎町）、両磐圏域（一関市、平泉町）、気仙圏域（大船渡市、陸前高田市、住田町）、釜石圏域（釜石市、大槌町）、宮古圏域（宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村）、久慈圏域（久慈市、普代村、野田村、洋野町）、二戸圏域（二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■岩手県全体

① 岩手県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

岩手県においては、地域における限られた資源を効率的に活用し、医療機関相互の適切な役割分担と連携を進めるとともに、医療と介護の連携を図りながら多職種協働による切れ目のない継続的な在宅医療提供体制の構築を目指すほか、医療施設から在宅に至るまで良質な医療サービスを提供するための医療に関わる専門人材の確保・養成を推進することとし、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 220 施設 (H29 年度)
- ・ 回復期リハビリテーション病棟の病床数
750 床 (H28.1 月) → 839 床 (H29 年度)
- ・ 地域包括ケア病棟の病床数 205 床 (H28.1 月) → 241 床 (H29 年度)
- ・ 在宅医療連携拠点数 9 (H29 年度)
- ・ 人口 10 万人対病院勤務医師数 125.3 人 (H26 年度)
- ・ 人口 10 万人対薬剤師数 172.0 人 (H28 年度)
- ・ 看護職員数 17,170.6 人 (H27 年度)

■盛岡圏域

① 盛岡圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

盛岡圏域では、認知症患者を地域で支える地域包括ケアシステムの整備や、在宅療養において多職種協働により 24 時間サポートできる環境づくりとそのための人材の確保、在宅患者の急変時における円滑な受入体制の整備などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、盛岡圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 108 施設 (H29 年度)
- ・ 在宅医療連携拠点数 1 (H29 年度)

② 計画期間

平成 26 年度～平成 30 年度

■岩手中部圏域

① 岩手中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

岩手中部圏域では、入院医療機関における退院支援・調整機能の強化や、多職種連携による在宅医療の支援体制の構築、在宅医療を支える専門人材の確保、在宅療養者の急変時の対応に備えた連携体制の構築などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、岩手中部圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 37 施設 (H29 年度)
- ・ 在宅医療連携拠点数 1 (H29 年度)

② 計画期間

平成 26 年度～平成 30 年度

■胆江圏域

① 胆江圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

胆江圏域では、がんの医療提供における医療機関の一層の連携強化や、脳卒中発症後の急性期の治療を行う専門的な医師の確保、在宅療養を支援する医療機関の拡充、医療と介護との連携の推進などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、胆江圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 21 施設 (H29 年度)
- ・ 在宅医療連携拠点数 1 (H29 年度)

② 計画期間

平成 26 年度～平成 30 年度

■両磐圏域

① 両磐圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

両磐圏域では、脳卒中及び糖尿病の治療における医療機関相互の連携体制の強化や、在宅医療を担う医療機関の不足、住民の在宅医療に関する知識の不足などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、両磐圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 22 施設 (H29 年度)
- ・ 在宅医療連携拠点数 1 (H29 年度)

② 計画期間

平成 26 年度～平成 30 年度

■気仙圏域

① 気仙圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

気仙圏域では、訪問診療や夜間・休日等に対応できる在宅医療体制の整備や、医療機関退院後の介護サービス体制の拡充や福祉サービスの拡充、開業医や広域基幹病院の専門医、看護師などの医療従事者及び介護従事者の不足などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、気仙圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 9施設（H29年度）
- ・ 在宅医療連携拠点数 1（H29年度）

② 計画期間

平成26年度～平成30年度

■釜石圏域

① 釜石圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

釜石圏域では、回復期リハビリテーション機能を有した病床の整備や、がん及び脳卒中医療におけるクリティカルパスの推進、在宅医療体制の構築、医療機関及び介護サービス施設による多職種連携の強化、医療従事者の確保などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、釜石圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 7施設（H29年度）
- ・ 在宅医療連携拠点数 1（H29年度）

② 計画期間

平成26年度～平成30年度

■宮古圏域

① 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、医療機関相互の連携又は医療と介護・生活支援サービスとの連携による在宅医療提供体制の構築や、それを担う人材の養成・確保、医療と介護、福祉等が連携したきめ細かいサポート体制の構築などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、宮古圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 6施設（H29年度）
- ・ 在宅医療連携拠点数 1（H29年度）

② 計画期間

平成26年度～平成30年度

■久慈圏域

① 久慈圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

久慈圏域では、地域の医療と福祉介護が連携して在宅療養を支援する体制の整備や、医師や看護職員の確保などの課題があるが、この課題を解決するため、以下の目標を掲げ、久慈圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 5施設（H29年度）
- ・ 在宅医療連携拠点数 1（H29年度）

② 計画期間

平成26年度～平成30年度

■二戸圏域

① 二戸圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

二戸圏域では、施設や在宅において医療、福祉・介護サービスが円滑に提供される療養支援体制の整備や、コーディネート機能の充実、医療機関に勤務する医師や看護職員の確保、脳卒中及び糖尿病対策の推進などの課題があるが、これらの課題を解決するため、以下の目標を掲げ、二戸圏域の医療と介護の総合的な確保を推進していく。

- ・ 地域連携クリティカルパス参加医療機関数 5施設（H29年度）
- ・ 在宅医療連携拠点数 1（H29年度）

② 計画期間

平成26年度～平成30年度

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 3 月 25 日	県薬剤師会、看護協会に制度説明
平成 26 年 3 月 28 日	県医師会、歯科医師会に制度説明
平成 26 年 4 月 17 日	県医師会に検討状況説明
平成 26 年 4 月 21 日	県歯科医師会に検討状況説明
平成 26 年 4 月 22 日	県薬剤師会、看護協会に検討状況説明
平成 26 年 4 月 24 日	市町村保健・福祉主管課長会議で制度説明
平成 26 年 5 月 7 日	ホームページにより事業提案募集（5 月 23 日まで）
平成 26 年 5 月 12 日	盛岡赤十字病院に制度説明・事業提案募集周知
平成 26 年 5 月 14 日	岩手県済生会に制度説明・事業提案募集周知
平成 26 年 5 月 20 日	岩手県私立病院協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支部に制度説明・事業提案募集周知
平成 26 年 5 月 26 日	日本精神科病院協会岩手県支部に制度説明・事業提案募集周知
平成 26 年 7 月 23 日	県医師会新基金プロジェクトチームと事業計画協議
平成 26 年 7 月 24 日	岩手県自治体病院開設者協議会定期総会において会員（市町）へ検討状況を報告
平成 26 年 7 月 30 日	県医師会常任理事会において事業計画協議
平成 26 年 7 月 31 日	県医師会、看護協会から意見聴取
平成 26 年 8 月 1 日	県歯科医師会、薬剤師会から意見聴取
平成 26 年 8 月 2 日	岩手県医師会都市医師会長協議会において制度活用を再周知
平成 26 年 8 月 6 日	岩手県私立病院協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支部から意見聴取
平成 26 年 9 月 25 日	県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、岩手県私立病院協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支部に意見照会
平成 26 年 9 月 29 日	市町村に意見照会
平成 26 年 10 月 9 日	岩手県国民健康保険団体連合会、全国健康保険協会岩手支部に意見照会
平成 27 年 3 月 19 日	県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、岩手県私立病院協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支部、日本精神科病院協会岩手県支部、岩手県国民健康保険団体連合会、全国健康保険協会岩手支部に計画変更について意見照会
平成 27 年 11 月 11 日	県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、岩手県私立病院協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支

平成 28 年 3 月 7 日

部、日本精神科病院協会岩手県支部、岩手県国民健康保険団体
連合会、全国健康保険協会岩手支部に計画変更について意見照
会
県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、岩手県私立病院
協会、全日本病院協会岩手県支部、日本医療法人協会岩手県支
部、日本精神科病院協会岩手県支部、岩手県国民健康保険団体
連合会、全国健康保険協会岩手支部に計画変更について意見照
会

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、岩手県医療審議会、同審議会計画部会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	診療情報共有システム構築事業	【総事業費】 32,978 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域				
事業の実施主体	岩手県医療局				
事業の目標	診療情報共有システムの構築 診療情報の共有が可能な県立病院数 5 病院 → 19 病院				
事業の期間	平成 26 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	県立病院間において診療情報を共有するため、既存の標準化ストレージ (SS-MIX) に集約した診療データ (防災上安全な地域に設置したデータサーバー内のバックアップデータ) を、災害時だけではなく、平常時でもオンラインで医療系ネットワーク上端末から参照できるシステムを構築する。				
事業に要する費用の額		平成 26 年度	平成 27 年度	計	
	総事業費	25,920 千円	6,966 千円	32,886 千円	
	基金	国	17,280 千円	4,644 千円	21,924 千円
		都道府県	8,640 千円	2,322 千円	10,962 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	基金充当額 (国費) における公民の別	公	17,280 千円	4,644 千円	21,924 千円
		民		0 千円	0 千円
うち受託事業等 (再掲)			0 千円	0 千円	0 千円
備考	平成 26 年度支出額 25,920 千円 平成 27 年度支出額 6,966 千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	院内部門システム連携事業				【総事業費】 333,266 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	釜石圏域						
事業の実施主体	岩手県医療局						
事業の目標	院内部門システムの構築 沿岸拠点病院のうち院内の医療情報システムが未設置の病院数 2 病院→ (H26 年度末) 1 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	岩手医科大学と沿岸被災地の県立病院を結ぶ医療情報共有システムの基盤整備として釜石病院に導入される電子カルテと、放射線や検査などの部門システムとの連携を図り、診療に必要なデータを参照できる環境を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		333,266 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	222,177 千円
		基金	国	222,177 千円		民	0 千円
			都道府県	111,089 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他	0 千円				
備考	平成 26 年度支出額 333,266 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	周産期電子カルテ運用事業	【総事業費】	45,444 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域			
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学、岩手県医療局、盛岡赤十字病院			
事業の目標	運用医療機関数 3 機関→3 機関			
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日			
事業の内容	<p>本県の危機的な産科医不足の中で、県内の周産期医療機関及び市町村等がインターネット回線を通じて、妊婦健診や診療情報を共有する「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム」と「周産期母子医療センターの基幹電子カルテ」を連携させることができる「周産期電子カルテ」の継続的な運用を行い、妊婦のリスクに応じて適切に周産期医療を提供できる体制を構築することにより、総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び分娩取扱等医療機関の機能分担と連携の推進を図る。</p>			
事業に要する費用の額		平成26年度	平成27年度	計
	総事業費	20,780 千円	25,170 千円	45,950 千円
	基金			
	国	7,259 千円	8,056 千円	15,315 千円
	都道府県	3,630 千円	4,028 千円	7,658 千円
	その他	9,891 千円	13,086 千円	22,977 千円
	基金充当額			
	(国費)			
	公	7,259 千円	7,113 千円	14,372 千円
	民	0 千円	943 千円	943 千円
	における			
	公民の別	うち受託事業等(再掲) 0 千円	うち受託事業等(再掲) 0 千円	うち受託事業等(再掲) 0 千円
備考	平成26年度支出額 10,889 千円 平成27年度支出額 12,084 千円			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病床転換施設設備整備事業			【総事業費】 90,309 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病床数 750 床 (H28.1 月) → 839 床 (H29 年度) 地域包括ケア病床数 205 床 (H28.1 月) → 241 床 (H29 年度) 					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
事業の内容	病床の機能分化、連携を推進し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、医療機関が既存病床を地域において不足している病床機能を有する病床への転換や、地域において過剰と見込まれる病床機能を有する病床から人工透析室などの地域に必要と認められる処置室等への転換を行う場合に必要な施設・設備の整備に対して支援する。					
事業に要する費用の額			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
	総事業費		0 千円	0 千円	90,309 千円	90,309 千円
	基金	国	0 千円	0 千円	40,400 千円	40,400 千円
		都道府県	0 千円	0 千円	20,200 千円	20,200 千円
	その他		0 千円	0 千円	29,709 千円	29,709 千円
	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	0 千円	20,200 千円	20,200 千円
		民	0 千円	0 千円	20,200 千円	20,200 千円
うち受託事業等 (再掲)0 千円			うち受託事業等 (再掲)0 千円	うち受託事業等 (再掲)0 千円	うち受託事業等 (再掲)0 千円	

備考	平成 28 年度支出額 0 千円 平成 29 年度支出額 0 千円 平成 30 年度支出見込額 60,600 千円
----	---

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	診療情報分析事業	【総事業費】 23,348 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域				
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学				
事業の目標	○岩手医科大学における診療情報分析データベースの構築				
事業の期間	平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	岩手医科大学附属病院においては一部の病床について、7:1 看護基準から 10:1 看護基準への転換や地域において不足している回復期機能等への病床転換を計画しており、DPC データや診療情報を分析したうえで、自院での病床転換や他の回復期機能を担う医療機関との機能分化・連携の拡大等の計画を進める必要があることから、同大学が実施する診療情報分析データベースの構築や受療行動の分析を支援する。				
事業に要する費用の額		平成 26 年度	平成 27 年度	計	
	総事業費	12,890 千円	10,565 千円	23,455 千円	
	基金	国	6,188 千円	7,043 千円	13,231 千円
		都道府県	3,092 千円	3,522 千円	6,614 千円
	その他	3,610 千円	0 千円	3,610 千円	
	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	0 千円	0 千円
民		6,188 千円	7,043 千円	13,231 千円	
		うち受託事業等(再掲)	0 千円	0 千円	0 千円

備考	平成 26 年度支出額 9,280 千円 平成 27 年度支出額 10,565 千円
----	---

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療推進協議会運営事業				【総事業費】 90 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	全県会議開催回数 1 回						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医師、看護師、介護従事者、行政等、在宅医療に関わる職種の団体による協議会を設置し、在宅医療の現状・課題の把握や課題解決に向けた方策などを決定する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		90 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	60 千円
		基金	国	60 千円		民	0 千円
			都道府県	30 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成 26 年度支出見込額 90 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	多職種連携研修会運営事業			【総事業費】	780 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域					
事業の実施主体	岩手県					
事業の目標	研修を修了した医師等の数 20 人					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>在宅医療を実施する医師等医療従事者が不足していることから、主に診療所の医師（かかりつけ医）に対し、在宅医療への参入を促すための研修を実施する。</p> <p>また、病院勤務の医療従事者（医師、看護師等）の患者退院後の選択肢として「在宅」への認識が薄いことから、在宅医療の理解を深めてもらい、退院支援や急変時の入院の円滑化を図るための訪問研修を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	780 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国	520 千円		民	520 千円
		都道府県	260 千円			
	その他	0 千円	うち受託事業等 (再掲)		520 千円	
備考	平成 26 年度支出額 780 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護研修事業				【総事業費】 373 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	研修会開催回数 1回 研修会参加者数 20人						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護実践の現状や課題について理解を深め、医療機関・訪問看護事業所間の連携を促進するとともに、在宅療養を支える知識・技術の向上を図るため、訪問看護事業所と医療機関に勤務する看護師の相互研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		373 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	249 千円		民	249 千円
			都道府県	124 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成26年度支出額 373 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携事業				【総事業費】 3,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	在宅歯科医療連携に関する相談件数 40 件 在宅歯科医療機器の貸出件数 15 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護施設や在宅の外来受診困難者等及び介護支援専門員等の介護関係者のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るため、県歯科医師会館内に在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口となる「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療や口腔ケア指導者等の実施歯科診療所等の紹介や在宅歯科医療機器の貸出し等の業務を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,240 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	2,160 千円		民	2,160 千円
			都道府県	1,080 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成 26 年度支出額 3,240 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費】 42,515 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域				
事業の実施主体	歯科医療機関				
事業の目標	整備医療機関 50 施設→(H26 年度末) 60 施設→(H27 年度末) 70 施設 在宅療養支援歯科診療所数 142 施設→(H26 年度末) 160 施設→(H27 年度末) 204 施設				
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	質の高い在宅歯科医療の提供を図るため、医療法に基づき許可を受けた病院及び診療所等の開設者のうち、「歯の健康力推進歯科医師養成講習会」を修了した歯科医師に対して、在宅歯科診療の実施に必要な初度設備整備に要する経費を補助する。				
事業に要する費用の額			平成 26 年度	平成 27 年度	計
	総事業費		23,217 千円	19,298 千円	42,515 千円
	基金	国	10,315 千円	8,574 千円	18,889 千円
		都道府県	5,157 千円	4,288 千円	9,445 千円
	その他		7,745 千円	6,436 千円	14,181 千円
	基金充当額	公	0 千円	0 千円	0 千円
	(国費) における 公民の別	民	10,315 千円	8,574 千円	18,889 千円
		うち受託事業等(再掲) 0 千円	うち受託事業等(再掲) 0 千円	うち受託事業等(再掲) 0 千円	
備考	平成 26 年度支出額 15,472 千円 平成 27 年度支出額 12,862 千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	障がい者歯科医療対策事業				【総事業費】 13,016 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	事業実行委員会開催回数 5回 センター研修会開催回数 3回 地域研修会の開催回数 2回						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	障がい者（児）に対する歯科治療が円滑に実施できるように、障がいの程度に応じたスクリーニングの実施方法などを習得するためのセンター研修会及び障がい者歯科診療の実施方法等について地区医師会ごとに研修会を実施するほか、障がい者歯科医療に関する普及啓発を図るためのパンフレット等を作成、配布する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,016 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	8,677 千円		民	8,677 千円
			都道府県	4,339 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成26年度支出額 13,016 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師確保対策推進事業				【総事業費】 1,243 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	各種セミナーの開催回数 3回 各種セミナーの参加者数 145人						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医師の確保及び養成、医師の地域偏在の解消を図るため、岩手県医師確保対策アクションプランに基づき、高校生や医学奨学生対象のセミナーの開催や、奨学金制度周知等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,243 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	829 千円
		基金	国	829 千円		民	0 千円)
			都道府県	414 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 1,243 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師招聘推進事業				【総事業費】 5,275 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	医師面談等の実施回数 200 回 医師招聘数 10 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域の医師不足を解消するため、本県出身の医師や地域医療に関心の高い医師など県外に在住する招聘可能性のある医師への訪問活動や広報活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,275 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,517 千円
		基金	国	3,517 千円		民	0 千円
			都道府県	1,758 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 5,275 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	臨床研修医定着支援事業				【総事業費】 13,315 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	臨床研修病院合同面接会の開催回数 1回 臨床研修病院合同面接会参加者数 80人						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域の医師不足を解消するため、臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院合同説明会や質の高い研修プログラムの提供に向けた指導医講習会などの各種セミナーの開催等により、臨床研修医の受入体制の充実を図り、臨床研修医の確保と研修終了後の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,315 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,877 千円
		基金	国	8,877 千円		民	0 千円
			都道府県	4,438 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 13,315 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 13,279 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	配置調整委員会開催回数 3回 調整配置医師数 42人→42人						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域医療支援センターを設置し、専任医師を配置し医師のキャリア形成等の相談業務や奨学金養成医師の配置調整を行い、医師不足病院への支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,279 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,998 千円
		基金	国	8,853 千円		民	6,855 千円
			都道府県	4,426 千円			うち受託事業等 (再掲) 6,855 千円
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出見込額 13,279 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療対策協議会運営事業				【総事業費】 277 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	地域医療対策協議会開催回数 1回						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医師確保対策関係を中心とした施策の方向性を議論するために、地域医療対策協議会を開催し、地域医療関係者との意見調整を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		277 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	185 千円
		基金	国	185 千円		民	0 千円
			都道府県	92 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成26年度支出額 277 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 62,131 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	事業実施医療機関数 11 医療機関→11 医療機関 診療科（産科）数 11 診療科→11 診療科						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	処遇改善を通じて産科医等の確保を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		62,131 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	20,553 千円
		基金	国	22,321 千円		民	1,768 千円
			都道府県	11,161 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		28,649 千円			
備考	平成26年度支出額 33,482 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,890 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	事業実施医療機関数 1 医療機関→1 医療機関 NICU 設置医療機関数 1 医療機関→1 医療機関						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	処遇改善を通じて新生児医療担当医の確保を図るため、NICU において新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,890 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	840 千円		民	840 千円
			都道府県	420 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	630 千円				
備考	平成26年度支出額 1,260 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	周産期臨床技術修練研修事業				【総事業費】 1,023 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学						
事業の目標	研修を修了した医師等の数 80 人						
事業の期間	平成 26 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	岩手県地域医療再生計画（盛岡保健医療圏）に基づき学校法人岩手医科大学が整備した周産期臨床技術修練設を活用し、周産期救急に効果的に対処できる知識や能力を発展・維持するための研修の実施に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,023 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	341 千円		民	341 千円
			都道府県	170 千円			
		その他		512 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
備考	平成 26 年度支出額 511 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医師研修事業				【総事業費】 1,226 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	研修を修了した医師の数 300 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、救急医療に従事している小児科医以外の医師を対象に、小児救急医療に関する研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,226 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	817 千円		民	817 千円
			都道府県	409 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 1,226 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医科歯科連携推進事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県歯科医師会						
事業の目標	検討委員会の開催回数 5回 研修会の開催回数 1回 歯科医師等派遣回数 36ヶ所						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図るため、がん患者の口腔ケアに関する技術習得のための研修会の開催経費並びに地域医療支援病院等への歯科医師及び歯科衛生士の派遣に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	1,333 千円		民	1,333 千円
			都道府県	667 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 2,000 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師就業支援事業				【総事業費】 11,115 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	職場復帰研修の実施 職場復帰研修受講者数 5人						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	女性医師等が働きやすい環境を整備するため、育児・子育て等に関する相談窓口を設置するとともに、仕事と育児を両立させるための保育者確保などの育児支援や職場復帰を支援のための研修等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,115 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	7,410 千円		民	7,410 千円
			都道府県	3,705 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 11,115 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師就労環境改善事業				【総事業費】 2,367 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	保育施設利用者数 4人 病児保育実施医療機関数 1 医療機関→1 医療機関						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	女性医師の就労環境の改善を通じてその確保を図るため、病児保育など、子育て中の女性医師等が働きやすい職場環境を整備する医療機関に対して経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,367 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	1,183 千円		民	1,183 千円
			都道府県	591 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		593 千円			
備考	平成26年度支出額 1,774 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	院内保育所夜間運営事業補助				【総事業費】 55 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	実施医療機関数 1 施設→1 施設 延べ利用者数 37 人→40 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	女性医師等の確保を図るため、24 時間に満たない夜間延長保育を行う医療機関に対して経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		55 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	24 千円		民	24 千円
			都道府県	12 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	19 千円				
備考	平成 26 年度支出額 36 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科衛生士実態調査費補助				【総事業費】 3,203 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県歯科医師会						
事業の目標	調査の実施 調査報告書の作成 復職モデル研修受講者数 5人						
事業の期間	平成26年10月15日～平成27年3月31日						
事業の内容	歯科衛生士の養成確保を推進するため、歯科衛生士の実態調査を行うとともに、潜在有資格者の復職研修をモデル的に実施する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,203 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	2,135 千円		民	2,135 千円
			都道府県	1,068 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 3,203 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 39,272 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県、医療機関						
事業の目標	事業を実施した医療機関数 34 施設 本県の新人看護職員離職率 5.6%→5.5%						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>新人看護職員の看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図るため、医療機関等が行う新人看護職員研修の取組に対し支援を行うとともに研修体制の整備を図る。</p> <p>1 新人看護職員研修(病院等への補助) 2 新人看護職員研修(新人看護職員及び指導者等を対象とした集合研修、委託により実施)</p> <p>①新人看護職員多施設合同研修 ②実地指導者研修 ③教育担当者研修 ④研修責任者研修</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		39,272 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,861 千円
		基金	国	10,063 千円		民	3,202 千円
			都道府県	5,031 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他	24,178 千円				
備考	平成26年度支出額 15,094 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上研修事業				【総事業費】 7,214 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	研修会実施回数 15 回 研修会受講人数 460 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内の看護職員の養成及び資質向上を図るため、看護職員への研修を実施する。</p> <p>①看護実習指導者講習会 ②看護教員継続研修 ③がん看護研修 ④助産師研修 ⑤看護管理者研修 ⑥准看護師研修 ⑦中堅保健師研修</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,214 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	4,809 千円		民	4,809 千円
			都道府県	2,405 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 7,214 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 1,318 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	研修受講者数 10 人 研修受講者のうち再就業した者の割合 70%						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護職員の確保を図るため、県内の潜在看護職員を対象に臨床実務研修を実施し、就業への自信と意欲を高め再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,318 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	879 千円		民	879 千円
			都道府県	439 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円		879 千円	
備考	平成 26 年度支出額 1,318 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	認定看護師養成研修事業費補助				【総事業費】 1,568 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学						
事業の目標	認定看護師養成研修受講者数 16 人 認定看護師資格取得者数 16 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	高度な技術を有する認定看護師を養成するため、岩手医科大学附属病院高度看護研修センターが実施する認定看護師養成研修（分野：緩和ケア）の実施に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,568 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	1,045 千円		民	1,045 千円
			都道府県	523 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 1,568 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護補助者活用推進事業				【総事業費】 1,058 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	研修受講者数 300 人 研修アンケートによる『活用度』 90%						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関等の看護管理者に対し看護補助者活用のための研修を実施することにより、看護職員と看護補助者の適切な役割分担と協働を推進し、看護職員の業務負担の軽減及び看護の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,058 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	705 千円		民	705 千円
			都道府県	353 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成 26 年度支出見込額 1,058 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保定着推進事業				【総事業費】 29,339 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	進学セミナー実施回数 3回 サマーセミナー参加者数 135人 県内看護職員養成施設入学者数 669人 看護職員養成施設県内就業率 55.0%						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員の需要の増大に対応し、看護職員の安定的な確保と質の向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保に向けた取組や県内就業の推進、Uターン対策などに取り組む。 ①看護職を目指す高校生の進学セミナー ②看護学生サマーセミナー ③Uターン対策事業（首都圏・県内でのイベント開催、広報活動、見学ツアーの実施、看護職員就職支援サイトの機能拡張） ④看護職員確保対策検討会 ⑤看護業務地区セミナー ⑥セカンドキャリアセミナー ⑦認定看護師活動促進事業						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		29,339 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	389 千円
		基金	国	19,559 千円		民	19,170 千円
			都道府県	9,780 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円		19,170 千円	
備考	平成26年度支出額 29,339 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	看護師等養成所運営事業費補助	【総事業費】 794,826 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域				
事業の実施主体	民間立看護師等養成所				
事業の目標	養成所卒業者のうち、看護職への就職・進学者数 597 人→573 人				
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	民間立看護師等養成所の運営費を補助することにより、養成所の教育環境の維持・改善を行い、看護職員の養成確保を図る。				
事業に要する費用の額		平成 26 年度	平成 27 年度	計	
	総事業費	609,096 千円	185,730 千円	794,826 千円	
	基金	国	79,517 千円	23,560 千円	103,077 千円
		都道府県	39,759 千円	11,780 千円	51,539 千円
	その他	489,820 千円	150,390 千円	640,210 千円	
	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	0 千円	0 千円
		民	79,517 千円	23,560 千円	103,077 千円
	うち受託事業等(再掲)	うち受託事業等(再掲)	うち受託事業等(再掲)	うち受託事業等(再掲)	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
備考	平成 26 年度支出額 119,276 千円 平成 27 年度支出額 35,340 千円				

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師宿舎施設整備事業				【総事業費】 42,219 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	胆江圏域						
事業の実施主体	奥州病院						
事業の目標	勤務環境改善計画策定機関数 0 施設→4 施設 勤務環境改善施設数 1 施設						
事業の期間	平成26年10月15日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師の離職防止及び定着促進を図るため、医療機関が実施する看護師宿舎の個室整備に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		42,219 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	18,764 千円		民	18,764 千円
			都道府県	9,382 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		14,073 千円			
備考	平成26年度支出額 0 千円 平成27年度支出額 28,146 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	働き続けられる職場環境づくり推進事業				【総事業費】 1,102 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	職場環境改善に取り組む医療機関数 5 施設 研修受講者数 200 名						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内の看護職員の就労環境改善を促進し確保定着を図るため、看護職員の多様な勤務形態の導入・看護業務の効率化や職場風土の改善について、県内の取組事例への支援や看護管理者及び労務管理者への研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,102 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	735 千円		民	735 千円
			都道府県	367 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円		735 千円	
備考	平成 26 年度支出額 1,102 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援事業費補助				【総事業費】 26,651 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	勤務環境改善計画策定機関数 0 施設→4 施設 勤務環境改善施設数 4 施設						
事業の期間	平成26年10月15日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内の医療機関（歯科を含む）の医療勤務環境改善の確保に資するため、医療機関が行う休憩室、シャワー室、冷暖房設備等の整備や医師事務補助者（医療クラークの配置）などの医療勤務環境改善の事業に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,651 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	5,979 千円		民	5,979 千円
			都道府県	2,989 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		17,683 千円		0 千円	
備考	平成26年度支出額 8,968 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療従事者等養成施設整備費補助				【総事業費】 68,050 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域						
事業の実施主体	学校法人岩手医科大学						
事業の目標	整備施設数 1 施設 歯科技工士養成所施設数 1 施設→1 施設						
事業の期間	平成26年8月18日～平成27年3月31日						
事業の内容	歯科医療に不可欠な歯科技工士の養成確保を推進し、本県の歯科保健医療の向上を図るため、岩手医科大学医療専門学校歯科技工学科の移転に関し、校舎の改修に必要な経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		68,050 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	22,683 千円		民	22,683 千円
			都道府県	11,342 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		34,025 千円			
備考	平成26年度支出額 34,025 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科医療新技術普及事業				【総事業費】 813 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県歯科医師会						
事業の目標	事業実行委員会開催回数 7回 新技術活用に係る研修会開催回数 2回						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	従来自由診療の対象であった CAD(コンピューター支援設計)、CAM(コンピューター支援製造)による3Dプリンターの歯科応用が、平成26年度の診療報酬改定において評価されたことから、県民が新技術を広く享受できるよう、新技術に対応できる歯科技工士を養成するため、新技術習得のための研修会の開催に要する経費及び研修に活用する CAD、CAM 設備の整備に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		813 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	361 千円		民	361 千円
			都道府県	180 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		272 千円			
備考	平成26年度支出額 541 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援事業費				【総事業費】 278 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	勤務環境改善計画策定機関数 0 施設→4 施設						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全を図るため、各医療機関が計画的に勤務環境改善を行う仕組み（勤務環境改善マネジメントシステム）を構築するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		278 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	185 千円
		基金	国	185 千円		民	0 千円
			都道府県	93 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円			
備考	平成26年度支出額 278 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 201,564 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	補助対象施設における病院内保育所利用児数 173 人→185 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、安全の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育を行うため、病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業について助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		201,564 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,179 千円
		基金	国	17,661 千円		民	13,482 千円
			都道府県	8,831 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他	175,072 千円				
備考	平成 26 年度支出額 26,492 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設設備整備事業				【総事業費】 12,204 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所整備施設数 2施設						
事業の期間	平成26年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	子どもを持つ看護職員の離職防止と再就職支援の促進を図るため、病院内保育所の立ち上げに係る施設・設備整備に係る経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,204 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	5,424 千円		民	5,424 千円
			都道府県	2,712 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		4,068 千円			
備考	平成26年度支出額 0 千円 平成27年度支出額 8,136 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	オーダーリングシステム機能強化事業				【総事業費】 72,388 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県医療局						
事業の目標	新システム整備済病院数 15 病院→19 病院						
事業の期間	平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	業務省力化・効率化による勤務環境の改善を図るため、検査オーダーなど、より広範囲の業務に対応したオーダーリングシステムを構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		72,388 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,129 千円
		基金	国	24,129 千円		民	0 千円
			都道府県	12,064 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	36,195 千円				
備考	平成 26 年度支出額 36,193 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護情報システム（勤務表作成支援）更新事業					【総事業費】 49,271 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県医療局						
事業の目標	新システム整備済病院数 0 病院→19 病院						
事業の期間	平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	業務省力化・効率化による勤務環境の改善を図るため、看護情報システム（勤務表作成支援）を更新する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		49,271 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	16,423 千円
		基金	国	16,423 千円		民	0 千円
			都道府県	8,212 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		24,636 千円			
備考	平成 26 年度支出額 24,635 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児科救急医療支援事業費				【総事業費】 10,286 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域						
事業の実施主体	盛岡医療圏の小児輪番病院						
事業の目標	輪番制参加医療機関数 5 施設→5 施設						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	小児科の二次救急医療の確保、体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,286 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,946 千円
		基金	国	6,857 千円		民	1,911 千円
			都道府県	3,429 千円			うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 10,286 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療受入態勢整備事業				【総事業費】 3,340 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域						
事業の実施主体	盛岡医療圏の小児輪番病院						
事業の目標	輪番制参加医療機関数 4 施設→4 施設						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	盛岡医療圏の小児輪番病院に対し、他圏域からの小児救急患者受入のための空床補償を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,340 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	633 千円
		基金	国	2,227 千円		民	1,594 千円
			都道府県	1,113 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 千円				
備考	平成26年度支出額 3,340 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児医療遠隔支援事業				【総事業費】 8,818 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	システム導入医療機関数 12 施設→12 施設						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内の小児救急医療を担う病院をTV会議システムで結び、岩手医科大学の小児専門医の診断助言を受けることができる遠隔診断支援を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,818 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	469 千円
		基金	国	5,879 千円		民	5,410 千円
			都道府県	2,939 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0 千円		5,410 千円	
備考	平成26年度支出額 8,818 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療電話相談事業				【総事業費】 11,766 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域						
事業の実施主体	岩手県						
事業の目標	電話相談件数 年間 3,600 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師による小児患者の保護者等向けの小児救急医療電話相談体制の整備により、地域の小児救急医療体制と医療機関の機能分化を推進し、県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,766 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国	7,844 千円		民	7,844 千円
			都道府県	3,922 千円			うち受託事業等 (再掲) 7,844 千円
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度支出額 11,766 千円						